



# 平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成17年5月27日

会社名 株式会社リ - ガルコ - ポレ - ション  
 コ - ド 番 号 7938  
 (URL <http://www.regal.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 伊藤 利男  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長  
 氏名 室山 勝

TEL (03) 4555 - 5005

決算取締役会開催日 平成17年5月27日

親会社等の名称 株式会社ニッピ (コード番号: 7932)

親会社等における当社の議決権所有比率 24.3%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	37,190	(2.7)	762	(21.5)	563	(31.1)
16年3月期	38,214	(3.5)	971	(11.0)	818	(2.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	357	(2.5)	11 73	- -	4.9	1.7	1.5
16年3月期	366	(266.9)	12 03	- -	5.6	2.4	2.1

(注) 持分法投資損益 17年3月期 153百万円 16年3月期 183百万円  
 期中平均株式数 (連結) 17年3月期 30,507,730 株 16年3月期 30,508,701 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	33,472	7,328	21.9	240 19
16年3月期	34,122	7,130	20.9	233 74

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年3月期 30,510,638 株 16年3月期 30,504,822 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	729	278	893	2,090
16年3月期	1,349	295	927	2,533

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 6社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,850	150	230
通期	37,200	700	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13円 11銭

上記の予想は、本資料発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社24社及び関連会社6社で構成され、その主要な事業は靴の製造及び販売であります。なお、(株)ニッカと(株)アール・アンド・エー・フットウェアは、平成16年11月1日に合併し、(株)アール・アンド・エー・フットウェアは、消滅いたしました。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

区分		主要製品	主要な会社
販売事業	卸売	紳士靴 婦人靴	当社、(株)フィット北日本、(株)フィット東北日本、(株)フィット関東日本、(株)フィット東日本、(株)コースト、(株)フィット中部日本、(株)フィット近畿日本、(株)ジーベック、(株)フィット西日本、(株)タプス、(株)タプスウェスト、(株)ニスコ
	小売	紳士靴 婦人靴	当社、(株)ニッカ、東北リーガルシューズ(株) (株)アール・アンド・エー・フットウェア
生産事業	製造加工	紳士靴 婦人靴	当社、岩手製靴(株)、岩手シューズ(株)、鹿児島製靴(株) 米沢製靴(株)、チヨダシューズ(株)、東立製靴(株)、(株)ボーグ その他会社3社(国内)
	修理・材料	紳士靴 婦人靴 材料	(株)ニッカエンタープライズ
	材料	材料	(株)ニッピ その他会社2社(国内)
調査・研究 開発事業	調査研究開発他		(株)日本靴科学研究所

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (又は出資金) (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)フィット北日本	東京都足立区	10	靴関連	100.0		当社製品を卸売、土地建物他を賃貸、役員の兼任等
(株)フィット東北日本	"	10	"	100.0		当社製品を卸売、土地建物他を賃貸、役員の兼任等
(株)フィット関東日本	"	10	"	100.0		当社製品を卸売、土地建物他を賃貸、役員の兼任等
(株)フィット東日本	"	40	"	100.0		当社製品を卸売、土地建物他を賃貸、役員の兼任等
(株)コースト	"	10	"	100.0		当社製品を卸売、土地建物他を賃貸、役員の兼任等
(株)フィット中部日本	"	10	"	100.0		当社製品を卸売、土地建物他を賃貸、役員の兼任等
(株)フィット近畿日本	"	20	"	100.0		当社製品を卸売、土地建物他を賃貸、役員の兼任等
(株)ジーベック	"	10	"	100.0		当社製品を卸売、土地建物他を賃貸、役員の兼任等
(株)フィット西日本	"	10	"	100.0		当社製品を卸売、資金援助、役員の兼任等
(株)タップス	"	20	"	100.0		当社製品を卸売、土地建物他を賃貸、役員の兼任等
(株)タップスウェスト	"	10	"	100.0		当社製品を卸売、役員の兼任等
岩手製靴(株)	"	10	"	100.0 (50.0)		当社製品の製造、資金援助、土地建物他を賃貸、役員の兼任等
岩手シューズ(株)	"	10	"	100.0 (50.0)		当社製品の製造、土地建物他を賃貸、役員の兼任等
米沢製靴(株)	"	10	"	100.0 (50.0)		当社製品の製造、資金援助、土地建物他を賃貸、役員の兼任等
鹿兒島製靴(株)	"	46	"	100.0 (36.1)		当社製品の製造、資金援助、機械装置他を賃貸、役員の兼任等
チヨダシューズ(株)	"	490	"	71.5 (4.7)		当社製品の製造、資金援助、機械装置他を賃貸、役員の兼任等
(株)ニッカ	"	40	"	100.0		当社製品の卸売、資金援助、土地建物他を賃貸、役員の兼任等
東北リーガルシューズ(株)	"	10	"	60.0 (60.0)		当社製品の卸売、資金援助、土地建物他を賃貸、役員の兼任等
(株)ニッカ エンタープライズ	"	10	"	100.0 (93.3)		当社製品の修理、材料販売、土地建物他を賃貸、資金援助、役員の兼任等
その他4社						
(持分法適用関連会社)						
(株)ニッピ	東京都足立区	3,500	皮革	24.5	24.3	当社に靴材料・商品を販売、役員の兼任等
東立製靴(株)	千葉県柏市	10	靴関連	33.0		当社製品の製造、役員の兼任等
(株)ボーグ	千葉県松戸市	35	靴関連	39.0		当社製品の製造、役員の兼任等
その他3社						

- (注) 1 上記の子会社は特定子会社には該当いたしません。  
2 チヨダシューズ(株)及び(株)ニッピは有価証券報告書を提出しております。  
3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内書であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客さま第一主義の経営姿勢に徹し、履きやすく魅力ある靴を提案することにより、「足元から美と健康を創造する企業」を目指しております。

今後も、さらにお客さまのご支持をいただけるような商品開発、店づくり、販売体制などあらゆる分野で総力を結集し、新たな成長の基盤を創造することによって、お客さまのご信頼にお応えしてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、当業界の収益が市況動向による影響を受けやすいことから、将来にわたり安定的な経営基盤の確保と競争力の強化のため内部留保の充実に留意いたしますとともに、配当政策につきましては、安定配当の維持を基本方針といたしております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な経営戦略といたしましては、将来の企業像を「マ-ケット指向で行動する顧客創造企業」といたしました。そのため、全部門が顧客を基軸に置き、顧客の期待と顧客満足を追求していく、当社グループの小売・卸売・製造において競合関係を考え、市場でのポジショニングを選択して経営資源を集中すべき領域を明確にする、当社の強みである「リ-ガルブランド」、「商品企画力」、「製靴技術」を事業展開に活用する、などに取り組んでまいります。

また収益構造につきましては、全社的に人員の最適配置や管理機能の統廃合などによって効率化を図り、「市場環境に左右されない経営基盤」の確立を目指してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、組織の効率化、合理化をさらに進めてまいります。ブランド特性に応じた販売チャネル別の新営業体制のもとで、開発から販売まで一体化した活動をしてまいります。店頭売上を重視した営業活動を継続してまいります。得意先に対してパートナーの立場をとり、得意先の抱える問題に対する方策を得意先とともに考える、提案型の営業活動を続けてまいります。

店頭売上重視の活動の基盤となる店頭情報収集システムの整備や新しいPOSシステムの導入等を行ってまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、企業価値を継続的に向上させていくために、透明で公正な経営を行うことを目指しております。このため、株主・投資家の皆様をはじめとする全てのステークホルダーに対して経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制を構築し、維持することを重要な施策としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

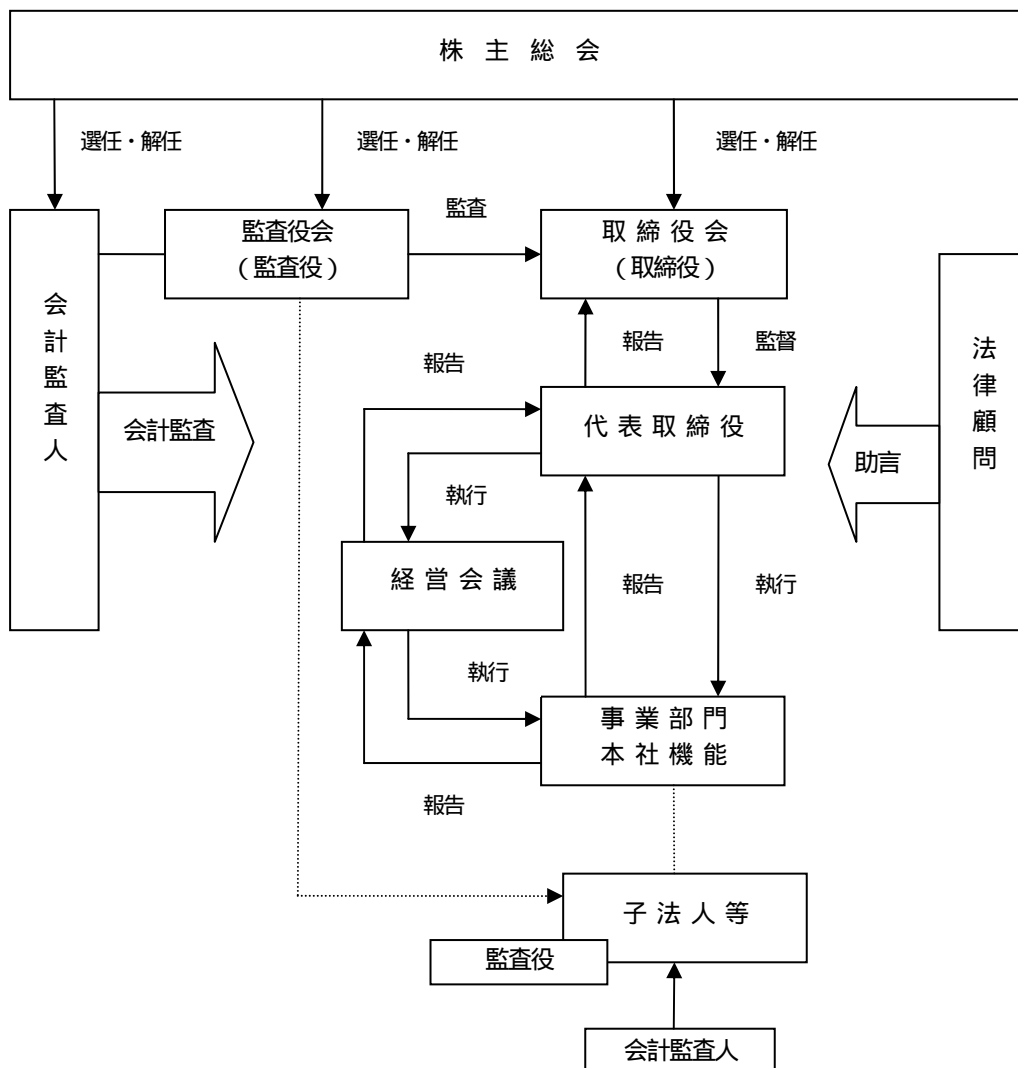
当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、取締役会においては、構成員である各取締役各々の判断で意見を述べることのできる独立性を確保し、その効果を得ております。

当社の取締役会は取締役9名、うち社外取締役1名で構成しております。定例の取締役会は原則月2回開催し、必要に応じて随時臨時取締役会を開催し、重要な意思決定と業務執行の監督を行っております。この他、本部長、部長等を加えた経営会議を月1回開催しております。

なお、取締役の任期を平成14年より2年から1年に変更し、取締役の経営責任をより明確にする体制としております。

監査役会は監査役3名で構成され、各監査役は監査役会の定めた監査方針の下、取締役会・経営会議への出席や業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行を監査しております。なお、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。

会社の機関および内部統制の関係図



#### 内部統制およびリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムとしては、経営監督機構として、株主総会によって選任された取締役で構成される取締役会があり、重要な意思決定と業務執行の監督を行っております。さらに、社外取締役が経営執行を客観的に監督するとともに、企業戦略の総合的な助言を行っております。また、社外監査役2名を含む監査役が、取締役会その他重要な会議に出席し経営を監視するとともに、子法人等を含む各部門の監査を行っております。

また、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて重要な意思決定や日常の業務執行の助言を受けております。

リスク管理体制としては、上記の内部統制システムにリスクの予防と防止策を盛り込むことによって、整備され得るものと考えております。

#### 会計監査の状況

会計監査につきましては、公認会計士森 助紀、同小林恒男両氏を会計監査人に選任しております。

監査業務の体制は、両氏の他、補助者として公認会計士5名、会計士補3名、その他1名となっており、会計に関する監査を子法人等も含め適宜実施されており、必要なデータはすべて提出し監査し易い環境づくりに努めております。また、顧問弁護士及び顧問税理士からは、経営判断の参考とするために随時助言を得ております。

#### 提出会社の役員報酬の内容

当事業年度において提出会社の社内取締役を支払った役員報酬は57百万円であり、社外取締役を支払った役員報酬は6百万円であります。また、監査役を支払った役員報酬は19百万円であります。

#### 提出会社の監査報酬の内容

当事業年度において提出会社の公認会計士に支払った監査契約に基づく監査証明に係る報酬は21百万円であります。

#### b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役伊藤伸一氏は株ニッピの代表取締役相談役であります。同社は当社の主要株主であり、持分法適用の関連会社であります。同社と当社との間には、当社代表取締役伊藤利男を含めて数名の役員が兼務しており、定常的な取引の他、資金借入を行っております。

#### c. 会社のコ - ポレントガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、2005年4月の個人情報保護法の施行に伴い、「個人情報保護方針」の当社ホームページへの掲載や「リーガルシューズ個人情報規程」を策定するなど顧客情報の漏洩の防止に取り組んでまいりました。

また、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

(6) 親会社等に関する事項

(a) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
株式会社ニッピ	上場会社が他の関連会社である場合における当該地の会社	24.3	株式会社ジャスダック証券取引所

(b) 親会社等との取引に関する事項

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
株ニッピ	東京都足立区	3,500	皮革の製造	(被所有) 直接 24.3 (所有) 直接 24.9	兼任4名	材料及び商品の仕入	材料及び商品の仕入	2,122	買掛金	157
									支払手形	844
							資金の返済	12	長期借入金	361
							利息の支払	8	短期借入金	48

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

材料及び商品の仕入については、(株)ニッピより提示された価格により、市場の実勢価格を参考にしてその都度交渉の上決定しております。

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間10年間としております。また担保は提供しておりません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
㈱ニッピ	東京都足立区	3,500	皮革の製造	(被所有) 直接 24.3  (所有) 直接 24.5	兼任4名	材料及び商品の仕入	材料及び商品の仕入	1,873	買掛金	142
									支払手形	640
							資金の返済	63	長期借入金	268
							利息の支払	9	短期借入金	78

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

材料及び商品の仕入については、㈱ニッピより提示された価格により、市場の実勢価格を参考にしてその都度交渉の上決定しております。

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間10年間としております。また担保は提供しておりません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な設備投資を背景に景気全体として底堅い状況が続きましたが、原油価格の高騰などの影響により、緩やかな回復にとどまりました。

当靴業界におきましては、大型商業施設の相次ぐ出店、低価格品の輸入増加など企業間競争の激化により、国内生産量や靴専門店が減少するなど、厳しい状況のうちに推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、経営全般の効率化・合理化を図るとともに、店頭と直結した卸売活動、調達活動を取り入れることにより、顧客要望、店頭情報に対応した商品開発、売り方を行うなど、全事業を顧客に向けた活動に変革すべく努めてまいりました。

営業面につきましては、前期の婦人営業部の新設に引き続き、開発から販売までを一体化した紳士営業部を新設するとともに、ブランド特性にふさわしい販売チャネル(業態)を明確にした営業体制を構築してまいりました。さらに、店頭売上を重視し、また得意先のパートナーとして、その得意先ごとの問題解決を支援する提案型の営業活動などに注力してまいりました。しかしながら、消費マインドの低迷が続くなか、市場がカジュアル化したことから紳士靴の中級プライスのビジネスタイプが低調となり、また、天候不順等の影響により婦人靴のサンダルやエレガンス系ブーツが不振となったことなどから、販売は総じて苦戦を強いられました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 371億 9 千万円(前年同期比 2.7%減)となりました。

損益面につきましては、小売の現場(店頭)を重視した卸売活動への転換を図り、また海外での低コスト商品の開発強化により、売上総利益の増加に結びつけることができましたが、下期に出店しました直営小売店の初期費用を含む諸経費の増加を吸収することができませんでした。

この結果、当連結会計年度の営業利益は 7 億 6 千 2 百万円(前年同期比 21.5%減)、経常利益は 5 億 6 千 3 百万円(前年同期比 31.1%減)、当期純利益は 3 億 5 千 7 百万円(前年同期比 2.5%減)となりました。

当社グループは、紳士靴、婦人靴、安全靴および諸官庁向け特殊靴等の企画、生産、仕入および販売を行っております。これらの靴関連事業が大半を占めるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。したがって、参考として事業部門別売上情報を記載いたします。

##### 靴小売部門

郊外型の新業態として「フットコミュニティ ビビットスクエア店(千葉県船橋市)」など 4 店舗を出店し、新規顧客の獲得や店舗の効率化に努めてまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は 98 億 6 千万円(前年同期比 2.7%増)となりました。

##### 靴卸売部門

それぞれのブランド特性にふさわしい販売チャネルを明確にし、量販店とのOEM(相手先ブランド)商品や特注品の開発提案、在庫内容の改善などに取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は 261 億 6 千 2 百万円(前年同期比 4.8%減)となりました。

##### その他事業

靴材料の販売などその他事業の売上高は、11 億 6 千 7 百万円(前年同期比 4.8%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、引き続き好調な企業業績を背景に設備投資が増加し雇用環境も改善がみられることから、回復基調で推移することが期待されるものの、定率減税の縮小や社会保険料の負担増などの不安感は依然根強く、当面個人消費の改善は厳しいまま推移していくものと予想されます。

このような状況におきまして、当社グループは、「リ・ガル」が本来持っている品質の高さやつくりの確かさをさらに追求し、海外有名ブランドにひけをとらない商品を提案するとともに、取引先のニーズに応じた商品の開発に取り組むなど、市場環境に左右されない経営基盤の確立を目指してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高 372 億円(前年同期比 0.0%増)、連結経常利益 7 億円(前年同期比 24.1%増)、連結当期純利益 4 億円(前年同期比 11.8%増)を見込んでおります。

(注) この資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づいているため、リスクや不確実性を含んでおります。したがって、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なることがあります。

## (2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、20億9千万円と前年同期に比して4億4千3百万円(17.5%)の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期とほぼ同額でありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローが前年同期に比して減少したことによるものであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億2千9百万円と前年同期に比して6億2千万円(46.0%)の減少となりました。仕入債務の減少額が前年同期に比して大幅に減少したこと、及び割引手形が減少から増加に転じたことなどの増加要因もありましたが、売上債権の減少額が前年同期に比して大幅に減少したこと、及びたな卸資産が前年同期に比して減少から増加に転じたことなどが減少要因として働き、結果的に大幅な減少となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億7千8百万円と前年同期に比して1千7百万円の支出減少でありました。前年同期に比して、投資有価証券の売却による収入が1億2千万円の増加、及びその他投資等3億7千4百万円の減少による増加要因もありましたが、定期預金の取崩収入2億円がなくなったこと、及び投資有価証券の取得による支出が2億5千5百万円増加したことなどの減少要因があった結果であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億9千3百万円と前年同期に比して3千3百万円の支出減少でありました。前年同期に比して、短期借入金の減少額が9億7千6百万円の支出減少、長期借入れによる収入が7億8千万円の減少、長期借入金の返済による支出が1億6千1百万円の増加となったことなどによる結果であり、当期も前年同期に引き続き、営業キャッシュ・フローに見合った返済に止めた結果であります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率	19.1 %	16.5 %	17.2 %	20.9 %	21.9 %
時価ベ - スの株主資本比率	9.0 %	9.7 %	8.0 %	19.1 %	20.1 %
債務償還年数	26.6 年	-	8.4 年	8.0 年	13.6 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.9 倍	-	5.4 倍	5.0 倍	2.9 倍

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベ - スの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベ - スの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下の様なものであります。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### 会社がとっている特異な経営方針

提出会社は、過去3年間、1株当たり1円96銭、3円40銭、3円69銭の当期純利益を計上しておりますが、それ以前に構造改革費用などで大幅に取崩した内部留保を充実するため配当を実施しておりません。今後の配当予定については業績等を勘案しながら決定致しますが、現在のところ未定であります。

#### 財政状態及び経営成績の異常な変動

当社グループは靴小売部門の売上が徐々に増加してきております。平成17年3月期での売上構成比は靴卸売部門が70.3%、靴小売部門が26.5%であります。靴小売部門の売上増加率が平成15年3月期+14.1%、平成16年3月期+8.6%、平成17年3月期+2.7%と増加する一方、靴卸売部門の増加率は平成15年3月期 2.1%、平成16年3月期 6.8%、平成17年3月期 4.8%と減少しております。靴卸売部門は一般靴小売店の倒産あるいは廃業により近年減少を続けており、今後とも大きな回復は困難であると予想しております。

#### キャッシュ・フローの異常な変動

当社グループの現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度において2,090百万円となっており、前連結会計年度末に比べ443百万円(17.5%)の減少となりました。これは借入金の返済と投資活動による支出を、営業活動によるキャッシュ・フローが減少したことにより、賄うことができなかったためであります。営業活動によるキャッシュ・フローの減少は売上債権の減少額が大幅に減少したこと、及びたな卸資産の増加などによるものであり、来期以降、売上債権においては回収サイトの短縮を促進、またたな卸資産においては在庫の圧縮を図るなど、キャッシュ・フローの改善を予定しております。

#### 特定の取引等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

販売実績で提出会社の売上の8.4%を占める「クラークス」や、その他ブランドの商品の一部は輸入により調達をしております。大部分が政情不安のある国との海外取引ではありませんので、継続性については特別に高いリスクがあるとは認識しておりませんが、為替による価格変動のリスクは存在します。

#### 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

販売実績で提出会社の売上の52.1%を占める「リーガル」ブランドは、ブラウン・シュー・カンパニー・インクと製造に関する技術援助契約を結んでおり、この契約には期限の定めがありません。その他のブランドについては期限到来の度、または必要な時期に重要度、その後の必要性等を考慮して契約延長の意思決定をしております。

#### 特有の法的規制等に係るもの

革靴は関税割当(Tariff Quota 以下TQという)制度の対象品目であり、当社グループもそのTQ枠を使用して輸入をする一方、そのために国内供給元として海外商品の過剰流入より保護されております。近年TQ枠外での輸入が特恵国である3か国を中心に急増しており、今後完全自由化が実施されると当社グループの製造部門のみならず、わが国の靴産業に多大な影響をもたらす可能性があります。

#### 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

重要な訴訟事件等の発生はございません。

#### 役員、従業員、大株主、関係会社等に関する重要事項に係るもの

提出会社の大株主である株ニッピ(議決権被所有割合24.3%)は同時に持分法適用関連会社(議決権所有割合24.5%)であり役員4名が兼任しております。

業績の下半期偏重について

当社グループの主力製品でありますビジネス紳士靴の販売状況は下半期偏重傾向にありますが、人件費、設備費用など、販売費及び一般管理費は上半期、下半期ともほぼ均等額であります。そのため当社グループの業績も下半期に偏る傾向にあります。最近2連結会計期間における実績は下記の通りであります。

項目	平成16年3月期			平成17年3月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高 (百万円) (構成比) (%)	17,406 (45.5)	20,807 (54.5)	38,214 (100.0)	16,655 (44.8)	20,534 (55.2)	37,190 (100.0)
売上総利益 (百万円) (構成比) (%)	6,111 (45.7)	7,262 (54.3)	13,373 (100.0)	6,223 (46.2)	7,246 (53.8)	13,469 (100.0)
販売費及び一般管理費 (百万円) (構成比) (%)	6,100 (49.2)	6,301 (50.8)	12,402 (100.0)	6,182 (48.7)	6,525 (51.3)	12,707 (100.0)
営業利益 (百万円) (構成比) (%)	10 (1.1)	960 (98.9)	971 (100.0)	40 (5.3)	721 (94.7)	762 (100.0)

## 4 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1		3,583		2,950	
2 受取手形及び売掛金	1,2		7,757		7,618	
3 たな卸資産			8,611		8,622	
4 繰延税金資産			200		202	
5 その他			482		648	
貸倒引当金			555		585	
流動資産合計			20,080	58.8	19,456	58.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	3,304		3,410		
減価償却累計額		1,763	1,541	1,892	1,517	
(2) 機械装置及び運搬具	1	1,216		1,224		
減価償却累計額		1,132	84	1,139	85	
(3) 土地	1		2,896		2,896	
(4) その他		908		1,009		
減価償却累計額		582	326	670	338	
有形固定資産合計			4,848	14.2	4,838	14.5
2 無形固定資産			28	0.1	25	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,3		5,008		5,117	
(2) 長期貸付金			38		36	
(3) 破産更生債権			457		314	
(4) 繰延税金資産			1,932		1,673	
(5) その他			2,182		2,334	
貸倒引当金			453		324	
投資その他の 資産合計			9,165	26.9	9,152	27.3
固定資産合計			14,042	41.2	14,015	41.9
資産合計			34,122	100.0	33,472	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金		8,290		8,383	
2 短期借入金	1	8,121		7,596	
3 未払法人税等		38		61	
4 賞与引当金		286		290	
5 その他		1,830		1,763	
流動負債合計		18,566	54.4	18,094	54.1
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金	1	2,418		2,051	
2 退職給付引当金		4,704		4,715	
3 役員退職慰労引当金		115		132	
4 再評価に係る 繰延税金負債		960		960	
5 その他		226		189	
固定負債合計		8,424	24.7	8,049	24.0
負債合計		26,990	79.1	26,144	78.1
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		1	0.0	0	0.0
<b>(資本の部)</b>					
資本金		5,355	15.7	5,355	16.0
資本剰余金		2,701	7.9	2,701	8.1
利益剰余金		2,758	8.1	2,401	7.2
土地再評価差額金		1,440	4.2	1,440	4.3
その他有価証券評価差額金		642	1.9	483	1.4
自己株式	5	249	0.7	250	0.7
資本合計		7,130	20.9	7,328	21.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		34,122	100.0	33,472	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			38,214	100.0	37,190	100.0	
売上原価			24,840	65.0	23,720	63.8	
売上総利益			13,373	35.0	13,469	36.2	
販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		1,181			1,127		
2 広告宣伝費		1,013			1,139		
3 ロイヤリティ		662			602		
4 給料・手当		4,534			4,651		
5 賞与引当金繰入額		196			209		
6 退職給付引当金繰入額		334			245		
7 法定福利費		604			634		
8 賃借料		1,300			1,453		
9 租税公課		81			110		
10 旅費交通費		410			431		
11 減価償却費		238			238		
12 事務費		702			763		
13 保管料		351			328		
14 貸倒引当金繰入額					51		
15 その他		788	12,402	32.5	720	12,707	34.2
営業利益			971	2.5	762	2.0	
営業外収益							
1 受取利息		3			3		
2 受取配当金		8			10		
3 持分法投資利益		183			153		
4 雑収入		94	289	0.8	117	285	0.8
営業外費用							
1 支払利息		263			250		
2 受取手形売却損		27			28		
3 売上割引		63			65		
4 雑支出		87	442	1.2	138	483	1.3
経常利益			818	2.1	563	1.5	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		164			
2 投資有価証券売却益		2	0.4	194	0.5
特別損失					
1 貸倒引当金繰入額				0	
2 投資有価証券売却損		88			
3 固定資産除去損	1	29		10	
4 営業権特別償却	2	10			
5 その他	3	17	0.4	11	0.0
税金等調整前当期純利益			2.2	746	2.0
法人税、住民税 及び事業税		36		47	
法人税等調整額		435	1.2	343	1.1
少数株主利益 又は少数株主損失( )			0.0	1	0.0
当期純利益			1.0	357	1.0

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,701		2,701
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			2,701		2,701
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,112		2,758
利益剰余金増加高					
当期純利益		366	366	357	357
利益剰余金減少高					
自己株式処分差損		13	13		
利益剰余金期末残高			2,758		2,401

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		税金等調整前当期純利益	838	746
2		減価償却費	247	249
3		連結調整勘定償却額		5
4		無形固定資産償却額	16	2
5		長期前払費用償却額	60	47
6		貸倒引当金の減少額	216	98
7		賞与引当金の増加額	10	3
8		退職給付引当金の増加額	64	28
9		受取利息及び受取配当金	12	13
10		支払利息	263	250
11		有形固定資産除却損	29	11
12		投資有価証券売却益	2	194
13		投資有価証券売却損	88	
14		持分法による投資利益	183	153
15		売上債権の減少額	996	22
16		たな卸資産の減少額又は増加額( )	452	11
17		仕入債務の減少額	781	54
18		未払消費税等の減少額	41	63
19		破産更生債権の減少額	149	142
20		その他資産の増加額	55	54
21		その他負債の減少額	77	15
22		割引手形の増加額又は減少額( )	221	116
		小計	1,627	968
23		利息及び配当金の受取額	14	31
24		利息の支払額	269	247
25		法人税等の支払額	22	23
		営業活動によるキャッシュ・フロー	1,349	729
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		定期預金の預入による支出	400	
2		定期預金の払戻による収入	600	
3		有形固定資産の取得による支出	233	252
4		投資有価証券の取得による支出	25	281
5		投資有価証券の売却による収入	133	253
6		貸付金の回収による収入	4	2
7		その他投資等の増加額	374	0
		投資活動によるキャッシュ・フロー	295	278
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		短期借入金の減少	1,434	458
2		長期借入れによる収入	1,480	700
3		長期借入金の返済による支出	971	1,133
4		自己株式の取得による支出	1	2
		財務活動によるキャッシュ・フロー	927	893
		現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	125	443
		現金及び現金同等物の期首残高	2,408	2,533
		現金及び現金同等物の期末残高	2,533	2,090

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社名は、「1 企業集団の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社 会社名 (株)ニッピ、東立製糖(株) (株)ボーグ、大鳳商事(株) (株)日本靴科学研究所、山田護謨(株)</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社はありません。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、決算日が異なる会社はありません。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ取引          時価法</p> <p>たな卸資産          主として総平均法に基づく低価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社名は、「1 企業集団の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ取引          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法により計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法により計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給規程に基づき支給見込額の当期負担額を基準として計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異については、3年間の定率法により、翌連結会計年度から費用処理致します。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得てヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引は元本交換を行わない固定レートによるクーポンスワップによっており、また金利スワップ、金利キャップは固定金利であり、ヘッジ手段の有効性を定期的に確認しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ対象、ヘッジ手段は取締役会で決定され、取締役会での決定事項の実行及び管理は経理部が行っております。管理本部長はヘッジの有効性を判断し、有効性について疑義がある場合は取締役会に報告しております。</p> <p>(6)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、売上原価が3百万円、販売費及び一般管理費が29百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、32百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																
<p>1 このうち一部に工場抵当法による根抵当権を、他の一部に抵当権をそれぞれ設定し、また定期預金等の一部に質権を設定し短期借入金、長期借入金の担保に供してあります。</p> <p>(1) 担保差入資産の簿価</p> <p style="text-align: right;">(うち工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">預金</td> <td style="width: 20%;">340百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金及び受取手形</td> <td>191百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,706百万円</td> <td>(2,078)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>824百万円</td> <td>(603)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>45百万円</td> <td>(45)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,529百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,637百万円</td> <td>(2,727)</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%;">8,044百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,057百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,101百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高は 1,607百万円であります。</p> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 50%;">3,459百万円</td> </tr> </table> <p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日の同法律の改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、路線価の定められていない地域については第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております</p> <p>再評価を行った日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 553百万円</p> <p>5 (自己株式の保有数)</p> <p>連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は普通株式1,970千株であります。</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は普通株式32,500千株であります。</p>	預金	340百万円		売掛金及び受取手形	191百万円		土地	2,706百万円	(2,078)	建物及び構築物	824百万円	(603)	機械装置及び運搬具	45百万円	(45)	投資有価証券	4,529百万円		計	8,637百万円	(2,727)	短期借入金	8,044百万円		長期借入金	2,057百万円		計	10,101百万円		投資有価証券(株式)	3,459百万円	<p>1 このうち一部に工場抵当法による根抵当権を、他の一部に抵当権をそれぞれ設定し、また定期預金等の一部に質権を設定し短期借入金、長期借入金の担保に供してあります。</p> <p>(1) 担保差入資産の簿価</p> <p style="text-align: right;">(うち工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">預金</td> <td style="width: 20%;">200百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金及び受取手形</td> <td>167百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,706百万円</td> <td>(2,078)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>776百万円</td> <td>(560)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>48百万円</td> <td>(48)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,591百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,489百万円</td> <td>(2,687)</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%;">7,517百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,753百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,270百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高は 1,723百万円であります。</p> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 50%;">3,568百万円</td> </tr> </table> <p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日の同法律の改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、路線価の定められていない地域については第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております</p> <p>再評価を行った日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 551百万円</p> <p>5 (自己株式の保有数)</p> <p>連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は普通株式1,989千株であります。</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は普通株式32,500千株であります。</p>	預金	200百万円		売掛金及び受取手形	167百万円		土地	2,706百万円	(2,078)	建物及び構築物	776百万円	(560)	機械装置及び運搬具	48百万円	(48)	投資有価証券	4,591百万円		計	8,489百万円	(2,687)	短期借入金	7,517百万円		長期借入金	1,753百万円		計	9,270百万円		投資有価証券(株式)	3,568百万円
預金	340百万円																																																																
売掛金及び受取手形	191百万円																																																																
土地	2,706百万円	(2,078)																																																															
建物及び構築物	824百万円	(603)																																																															
機械装置及び運搬具	45百万円	(45)																																																															
投資有価証券	4,529百万円																																																																
計	8,637百万円	(2,727)																																																															
短期借入金	8,044百万円																																																																
長期借入金	2,057百万円																																																																
計	10,101百万円																																																																
投資有価証券(株式)	3,459百万円																																																																
預金	200百万円																																																																
売掛金及び受取手形	167百万円																																																																
土地	2,706百万円	(2,078)																																																															
建物及び構築物	776百万円	(560)																																																															
機械装置及び運搬具	48百万円	(48)																																																															
投資有価証券	4,591百万円																																																																
計	8,489百万円	(2,687)																																																															
短期借入金	7,517百万円																																																																
長期借入金	1,753百万円																																																																
計	9,270百万円																																																																
投資有価証券(株式)	3,568百万円																																																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 小売店舗の閉鎖による除却損等であります。	1 小売店舗の閉鎖による除却損等であります。
2 小売店舗の閉鎖による営業権の償却であります。	2
3 子会社の役員退職慰労金8百万円などによるものであります。	3
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、145百万円であります。	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、173百万円であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
計	計
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物

## (2) セグメント情報

### 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「靴関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「靴関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (3) リース取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (4) 税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">842百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,784百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,607百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,458百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,325百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,132百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等</td> <td style="text-align: right;">6.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">永久に損金に算入されない項目 受取配当等</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他評価性引当額の修正等</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の 法人税等の負担額</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table>	繰延税金資産		投資有価証券等評価損	842百万円	貸倒引当金限度超過額	295百万円	退職給付引当金限度超過額	1,784百万円	役員退職慰労引当金否認額	46百万円	賞与引当金	110百万円	繰越欠損金	3,607百万円	その他有価証券評価差額金	284百万円	その他	56百万円	繰延税金資産小計	6,458百万円	評価性引当額	4,325百万円	繰延税金資産合計	2,132百万円	法定実効税率 (調整)	41.0%	交際費等	6.4%	永久に損金に算入されない項目 受取配当等	1.0%	永久に益金に算入されない項目	3.8%	住民税均等割等	6.0%	その他評価性引当額の修正等	56.3%	税効果会計適用後の 法人税等の負担額		<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">738百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,762百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,884百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,727百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,851百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,876百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等</td> <td style="text-align: right;">7.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">永久に損金に算入されない項目 受取配当等</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他評価性引当額の修正等</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の 法人税等の負担額</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table>	繰延税金資産		投資有価証券等評価損	738百万円	貸倒引当金限度超過額	298百万円	退職給付引当金限度超過額	1,762百万円	役員退職慰労引当金否認額	53百万円	賞与引当金	117百万円	繰越欠損金	3,884百万円	その他有価証券評価差額金	198百万円	その他	70百万円	繰延税金資産小計	6,727百万円	評価性引当額	4,851百万円	繰延税金資産合計	1,876百万円	法定実効税率 (調整)	40.0%	交際費等	7.4%	永久に損金に算入されない項目 受取配当等	1.8%	永久に益金に算入されない項目	3.6%	住民税均等割等	3.1%	その他評価性引当額の修正等	52.3%	税効果会計適用後の 法人税等の負担額	
繰延税金資産																																																																													
投資有価証券等評価損	842百万円																																																																												
貸倒引当金限度超過額	295百万円																																																																												
退職給付引当金限度超過額	1,784百万円																																																																												
役員退職慰労引当金否認額	46百万円																																																																												
賞与引当金	110百万円																																																																												
繰越欠損金	3,607百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	284百万円																																																																												
その他	56百万円																																																																												
繰延税金資産小計	6,458百万円																																																																												
評価性引当額	4,325百万円																																																																												
繰延税金資産合計	2,132百万円																																																																												
法定実効税率 (調整)	41.0%																																																																												
交際費等	6.4%																																																																												
永久に損金に算入されない項目 受取配当等	1.0%																																																																												
永久に益金に算入されない項目	3.8%																																																																												
住民税均等割等	6.0%																																																																												
その他評価性引当額の修正等	56.3%																																																																												
税効果会計適用後の 法人税等の負担額																																																																													
繰延税金資産																																																																													
投資有価証券等評価損	738百万円																																																																												
貸倒引当金限度超過額	298百万円																																																																												
退職給付引当金限度超過額	1,762百万円																																																																												
役員退職慰労引当金否認額	53百万円																																																																												
賞与引当金	117百万円																																																																												
繰越欠損金	3,884百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	198百万円																																																																												
その他	70百万円																																																																												
繰延税金資産小計	6,727百万円																																																																												
評価性引当額	4,851百万円																																																																												
繰延税金資産合計	1,876百万円																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.0%																																																																												
交際費等	7.4%																																																																												
永久に損金に算入されない項目 受取配当等	1.8%																																																																												
永久に益金に算入されない項目	3.6%																																																																												
住民税均等割等	3.1%																																																																												
その他評価性引当額の修正等	52.3%																																																																												
税効果会計適用後の 法人税等の負担額																																																																													

(5) 有価証券関係

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	673	1,394	721
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	148	139	9
合計	822	1,533	711

(注) 時価が著しく下落した有価証券については、社内文書において定められた下落率に応じた判断基準に基づき減損処理が必要であると判断した場合にこれを適用しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
133	2	88

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	15
合計	15

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	926	1,421	495
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	113	88	24
合計	1,039	1,509	470

(注) 時価が著しく下落した有価証券については、社内文書において定められた下落率に応じた判断基準に基づき減損処理が必要であると判断した場合にこれを適用しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
58	194	

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	当連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	8
合計	8

(6) デリバティブ取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(7) 退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社(株)リーガルコーポレーションについては、昭和51年8月1日から従業員退職金の50%について適格退職年金制度を採用し、その後段階的に引き上げ、平成16年3月31日現在約89%移行しております。また連結子会社のうちチヨダシューズ(株)は昭和39年2月1日より従業員退職金の約45%について適格退職年金制度を採用し、その他の子会社は退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社(株)リーガルコーポレーションについては、昭和51年8月1日から従業員退職金の50%について適格退職年金制度を採用し、その後段階的に引き上げ、平成17年3月31日現在約88%移行しております。また連結子会社のうちチヨダシューズ(株)は昭和39年2月1日より従業員退職金の約46%について適格退職年金制度を採用し、その他の子会社は退職一時金制度を採用しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,118百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td>小計( + )</td> <td style="text-align: right;">4,739百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right;">4,704百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	5,118百万円	年金資産	379百万円	小計( + )	4,739百万円	未認識数理計算上の差異	35百万円	退職給付引当金( + )	4,704百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,098百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>小計( + )</td> <td style="text-align: right;">4,680百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right;">4,715百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	5,098百万円	年金資産	417百万円	小計( + )	4,680百万円	未認識数理計算上の差異	35百万円	退職給付引当金( + )	4,715百万円				
退職給付債務	5,118百万円																								
年金資産	379百万円																								
小計( + )	4,739百万円																								
未認識数理計算上の差異	35百万円																								
退職給付引当金( + )	4,704百万円																								
退職給付債務	5,098百万円																								
年金資産	417百万円																								
小計( + )	4,680百万円																								
未認識数理計算上の差異	35百万円																								
退職給付引当金( + )	4,715百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + )</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上してあります。</p>	勤務費用	229百万円	利息費用	66百万円	期待運用収益	1百万円	数理計算上の差異の費用処理額	116百万円	退職給付費用 ( + + + )	411百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + )</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上してあります。</p>	勤務費用	265百万円	利息費用	67百万円	期待運用収益	1百万円	数理計算上の差異の費用処理額	18百万円	退職給付費用 ( + + + )	350百万円				
勤務費用	229百万円																								
利息費用	66百万円																								
期待運用収益	1百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	116百万円																								
退職給付費用 ( + + + )	411百万円																								
勤務費用	265百万円																								
利息費用	67百万円																								
期待運用収益	1百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	18百万円																								
退職給付費用 ( + + + )	350百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>3年間の定率法により翌連結会計年度より費用処理</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の配分方法	期間定額基準		割引率	2.2%		期待運用収益率	2.5%		数理計算上の差異の処理年数	3年間の定率法により翌連結会計年度より費用処理		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>3年間の定率法により翌連結会計年度より費用処理</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の配分方法	期間定額基準		割引率	2.2%		期待運用収益率	1.0%		数理計算上の差異の処理年数	3年間の定率法により翌連結会計年度より費用処理	
退職給付見込額の配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.2%																								
期待運用収益率	2.5%																								
数理計算上の差異の処理年数	3年間の定率法により翌連結会計年度より費用処理																								
退職給付見込額の配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.2%																								
期待運用収益率	1.0%																								
数理計算上の差異の処理年数	3年間の定率法により翌連結会計年度より費用処理																								

## 5. 生産、商品仕入、受注及び販売の状況

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「靴関連事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんが、生産実績、商品仕入実績及び受注実績については合計額を、販売実績については事業部門に応じて区分して記載しております。

### (1) 生産実績

事業部門	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
靴関連事業	11,472	10,186	1,286	11.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

事業部門	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
靴関連事業	17,098	16,928	170	1.0

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

主に見込み生産を行っておりますが、大口需要先に対しては受注生産をすることがあります。

事業部門	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
靴関連事業	467		398		69	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

事業部門	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
靴小売部門	9,604	9,860	255	+ 2.7
靴卸売部門	27,495	26,162	1,333	4.8
その他	1,114	1,167	53	+ 4.8
合計	38,214	37,190	1,023	2.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。